

大学・高専機能強化支援事業（支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）

実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F113310102877	設置等組織名	ヒューマン・データサイエンス学部
大学名	文京学院大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	東京	事業計画名	文京学院大学 ヒューマン・データサイエンス学部（仮称） 設置計画

1. 年度別の計画及び実施状況

事業期間		事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	1-① 令和5年12月～新学部設置のための開設準備室を充足、教育課程編成の構想開始 1-② 令和5年1月～ 新学部設置構想のための企業との協議開始 1-③ 令和5年4月～ 外部資金獲得のための研究支援体制の検討・整備開始 1-④ 令和5年6月～ 本学併設校及び連携協定校への進学希望調査の実施 1-⑤ 令和5年7月～ 企業・自治体と連携したPBL科目整備のための連携準備順次開始 1-⑥ 令和5年7月～ STEAM教育・データサイエンス教育拡充のための学習環境の検討開始 1-⑦ 令和5年7月～ 多様な入学経路確保のための入試・編入学制度・科目履修制度の見直し開始 1-⑧ 令和5年9月～ ニーズ把握のための高校生・保護者対象アンケートの実施 1-⑨ 令和5年9月～ 人材ニーズ把握のための就職先候補企業向けアンケートの実施	1-① 令和5年12月～新学部設置のための開設準備室を充足、教育課程編成の構想開始 1-② 令和5年1月～ 新学部設置構想のための企業との協議開始 1-③ 令和5年9月～ 外部資金獲得のための研究支援体制の検討・整備開始 1-④ 令和5年12月～ 本学併設校及び連携協定校への進学希望調査の実施 1-⑤ 令和5年6月～ 企業・自治体と連携したPBL科目整備のための連携準備順次開始 1-⑥ 令和5年7月～ STEAM教育・データサイエンス教育拡充のための学習環境の検討開始 1-⑦ 令和5年9月～ 多様な入学経路確保のための入試・編入学制度・科目履修制度の見直し開始 1-⑧ 令和5年10月～ ニーズ把握のための高校生・保護者対象アンケートの実施 1-⑨ 令和5年10月～ 人材ニーズ把握のための就職先候補企業向けアンケートの実施	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。 想定していた取組については、実施時期に前後はあったが計画通りに実行できている。各項目の実施時期がずれた理由は下記の通りである。 ③学内調整が不調なため、開始が遅れた。 ④併設校との要望などについて協議済み。希望調査は令和7年5月に実施することで合意したため。 ⑤充分な科目検討を実施するため、連携準備を前倒しして着手した。 ⑦カリキュラム等の検討が遅れたため、開始時期を繰延した。 ⑧受験生の進路決定時期を考慮し、開始時期を変更した。 ⑨準備等の問題により1か月開始時期繰延。	
令和7年度	1後-④ 令和7年4月～ 入学者確保のための高校等への説明会の実施 1後-⑤ 令和7年4月～ 入学者確保のための連携対象校への出張授業・オープンカレッジの実施 1後-⑥ 令和7年4月～ 入学者確保のための広報開始（HP更新、SNS運用、パンフレット作成等） 1後-⑦ 令和7年4月～ アクティブラーニング教授法、質的評価手法の強化のための講師招聘（FD実施）（R8.4.9承認） 1後-⑧ 令和7年9月～ オープンキャンパスでの学生への説明会実施、募集活動の開始 1後-⑨ 令和7年9月～ 学内各種システムの改修 1後-⑩ 令和7年9月～ 教室増設品購入開始 1後-⑪ 令和7年9月～ 新学部用図書購入 2-① 令和7年8月～ 新学部設置のためのD館6階講義室の改修 2-② 令和7年8月～ 学外組織との連携設備となる「まちづの研究センター」の改修 2-③ 令和7年8月～ 学内ネットワーク強化のための工事、充て設備の増設 2-④ 令和7年8月～ 新学部設置のためのD館・C館・S館教室設備の改修（R8.4.9承認） 2-⑤ 令和7年8月～ 新学部設置のためのC館 研究室・助手室・共同研究室の改修（R8.4.9承認） 2-⑥ 令和7年8月～ 教育・研究環境整備のための研究設備の導入（R8.4.9承認） 2-⑦ 令和7年8月～ 録画スタジオの設置（R8.4.9承認）	1後-④ 令和7年4月～ 入学者確保のための高校等への説明会の実施 1後-⑤ 令和7年4月～ 入学者確保のための連携対象校への出張授業・オープンカレッジの実施 1後-⑥ 令和7年4月～ 入学者確保のための広報開始（HP更新、SNS運用、パンフレット作成等） 1後-⑦ 令和7年4月～ アクティブラーニング教授法、質的評価手法の強化のための講師招聘（FD実施） 1後-⑧ 令和7年9月～ オープンキャンパスでの学生への説明会実施、募集活動の開始 1後-⑨ 令和7年9月～ 学内各種システムの改修 1後-⑩ 令和7年9月～ 教室増設品購入開始 1後-⑪ 令和7年9月～ 新学部用図書購入 2-① 令和7年8月～ 新学部設置のためのD館6階講義室の改修 2-② 令和7年8月～ 学外組織との連携設備となる「まちづの研究センター」の改修 2-③ 令和7年8月～ 学内ネットワーク強化のための工事、充て設備の増設 2-④ 令和7年8月～ 新学部設置のためのD館・C館・S館教室設備の改修 2-⑤ 令和7年8月～ 新学部設置のためのC館 研究室・助手室・共同研究室の改修 2-⑥ 令和7年8月～ 教育・研究環境整備のための研究設備の導入 2-⑦ 令和7年8月～ 録画スタジオの設置	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。 想定していた取組については、実施時期に前後はあったが計画通りに実行できている。 計画変更（R8.4.9承認）については下記の通り。 1後-④ 研修派遣ではなく、講師を招聘してFDとして実施することで、より多くの教員の参加が可能となるため変更した。□ 2-①～2-⑦ 工期を合わせるため、一部前倒しした。	
令和8年度	3-① 令和8年4月～ 新学部開設 3-② 令和8年4月～ 寄付金獲得のための企業・卒業生への広報活動開始 3-③ 令和8年4月～ 実務社会に誇り知識・技能の習得のための実務家教員の招聘 3-④ 令和8年4月～ 学習サポートセンターの運営（TA・メンター制度） 3-⑤ 令和8年4月～ JMOOC・他大学連携での単位認定制度の導入 3-⑥ 令和8年4月～ 自治体・協力企業・他機関・中学校校との連携開始 3-⑦ 令和8年4月～ 学習成果の可視化のためのデジタル証明書の導入 3-⑧ 令和8年4月～ 完成年度までの図書購入 3-⑨ 令和8年4月～ 令和9年度以降の広報・募集活動	3-① 令和8年4月～ 新学部開設 3-② 令和8年4月～ 寄付金獲得のための企業・卒業生への広報活動開始 3-③ 令和8年4月～ 実務社会に誇り知識・技能の習得のための実務家教員の招聘 3-④ 令和8年4月～ 学習サポートセンターの運営（TA・メンター制度） 3-⑤ 令和8年4月～ JMOOC・他大学連携での単位認定制度の導入 3-⑥ 令和8年4月～ 自治体・協力企業・他機関・中学校校との連携開始 3-⑦ 令和8年4月～ 学習成果の可視化のためのデジタル証明書の導入 3-⑧ 令和8年4月～ 完成年度までの図書購入 3-⑨ 令和8年4月～ 令和9年度以降の広報・募集活動	令和8年度自己評価	リストから選択してください。	
令和9年度	3-① 令和8年4月～ 新学部開設 3-② 令和8年4月～ 寄付金獲得のための企業・卒業生への広報活動開始 3-③ 令和8年4月～ 実務社会に誇り知識・技能の習得のための実務家教員の招聘 3-④ 令和8年4月～ 学習サポートセンターの運営（TA・メンター制度） 3-⑤ 令和8年4月～ JMOOC・他大学連携での単位認定制度の導入 3-⑥ 令和8年4月～ 自治体・協力企業・他機関・中学校校との連携開始 3-⑦ 令和8年4月～ 学習成果の可視化のためのデジタル証明書の導入 3-⑧ 令和8年4月～ 完成年度までの図書購入 3-⑨ 令和8年4月～ 令和9年度以降の広報・募集活動	3-① 令和8年4月～ 新学部開設 3-② 令和8年4月～ 寄付金獲得のための企業・卒業生への広報活動開始 3-③ 令和8年4月～ 実務社会に誇り知識・技能の習得のための実務家教員の招聘 3-④ 令和8年4月～ 学習サポートセンターの運営（TA・メンター制度） 3-⑤ 令和8年4月～ JMOOC・他大学連携での単位認定制度の導入 3-⑥ 令和8年4月～ 自治体・協力企業・他機関・中学校校との連携開始 3-⑦ 令和8年4月～ 学習成果の可視化のためのデジタル証明書の導入 3-⑧ 令和8年4月～ 完成年度までの図書購入 3-⑨ 令和8年4月～ 令和9年度以降の広報・募集活動	令和9年度自己評価	リストから選択してください。	
令和10年度	3-① 令和8年4月～ 新学部開設 3-② 令和8年4月～ 寄付金獲得のための企業・卒業生への広報活動開始 3-③ 令和8年4月～ 実務社会に誇り知識・技能の習得のための実務家教員の招聘 3-④ 令和8年4月～ 学習サポートセンターの運営（TA・メンター制度） 3-⑤ 令和8年4月～ JMOOC・他大学連携での単位認定制度の導入 3-⑥ 令和8年4月～ 自治体・協力企業・他機関・中学校校との連携開始 3-⑦ 令和8年4月～ 学習成果の可視化のためのデジタル証明書の導入 3-⑧ 令和8年4月～ 完成年度までの図書購入 3-⑨ 令和8年4月～ 令和9年度以降の広報・募集活動	3-① 令和8年4月～ 新学部開設 3-② 令和8年4月～ 寄付金獲得のための企業・卒業生への広報活動開始 3-③ 令和8年4月～ 実務社会に誇り知識・技能の習得のための実務家教員の招聘 3-④ 令和8年4月～ 学習サポートセンターの運営（TA・メンター制度） 3-⑤ 令和8年4月～ JMOOC・他大学連携での単位認定制度の導入 3-⑥ 令和8年4月～ 自治体・協力企業・他機関・中学校校との連携開始 3-⑦ 令和8年4月～ 学習成果の可視化のためのデジタル証明書の導入 3-⑧ 令和8年4月～ 完成年度までの図書購入 3-⑨ 令和8年4月～ 令和9年度以降の広報・募集活動	令和10年度自己評価	リストから選択してください。	
令和11年度	3-① 令和8年4月～ 新学部開設 3-② 令和8年4月～ 寄付金獲得のための企業・卒業生への広報活動開始 3-③ 令和8年4月～ 実務社会に誇り知識・技能の習得のための実務家教員の招聘 3-④ 令和8年4月～ 学習サポートセンターの運営（TA・メンター制度） 3-⑤ 令和8年4月～ JMOOC・他大学連携での単位認定制度の導入 3-⑥ 令和8年4月～ 自治体・協力企業・他機関・中学校校との連携開始 3-⑦ 令和8年4月～ 学習成果の可視化のためのデジタル証明書の導入 3-⑧ 令和8年4月～ 完成年度までの図書購入 3-⑨ 令和8年4月～ 令和9年度以降の広報・募集活動	3-① 令和8年4月～ 新学部開設 3-② 令和8年4月～ 寄付金獲得のための企業・卒業生への広報活動開始 3-③ 令和8年4月～ 実務社会に誇り知識・技能の習得のための実務家教員の招聘 3-④ 令和8年4月～ 学習サポートセンターの運営（TA・メンター制度） 3-⑤ 令和8年4月～ JMOOC・他大学連携での単位認定制度の導入 3-⑥ 令和8年4月～ 自治体・協力企業・他機関・中学校校との連携開始 3-⑦ 令和8年4月～ 学習成果の可視化のためのデジタル証明書の導入 3-⑧ 令和8年4月～ 完成年度までの図書購入 3-⑨ 令和8年4月～ 令和9年度以降の広報・募集活動	令和11年度自己評価	リストから選択してください。	
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。	
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。	
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。	
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。	
認可申請又は届出	令和7年3月 ヒューマン・データサイエンス学部（仮称） 認可申請予定		令和7年3月 ヒューマン・データサイエンス学部ヒューマン・データサイエンス学科 認可申請		
定員減又は学部等の廃止	令和6年2月 人間学部コミュニケーション社会学科募集停止の報告 令和6年5月 外国語学部英語コミュニケーション社会学科募集停止に係る届出予定		令和6年2月 人間学部コミュニケーション社会学科募集停止の報告（入定員60人、社会学・社会福祉学関係分野） 令和7年度 人間学部コミュニケーション社会学科募集停止（同上） 令和6年7月 外国語学部英語コミュニケーション学科学科定員減に係る届出（入定員280人、文学関係分野） 令和7年度 外国語学部英語コミュニケーション学科学科 80人減員（同上）		

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	文京学院大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。□
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。
- ⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。
- ⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。
- ⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。
- ⑨ 事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）
- ⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。
- ⑪ フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せた水準以上とする計画であること。
- ⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。
- ⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

※については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件※について	現在の状況
※文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できずおり、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- ☒ チェック a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☒ チェック b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☐ チェック c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
必修科目のPBLにおいては、3コースの対象分野に合わせて、①環境面での地域社会貢献を主題に東京都文京区環境政策課・リサイクル清掃課、埼玉県ふじみ野市産業振興課・環境課・協働推進課、②生活・健康を主題に埼玉県ふじみ野市文化スポーツ振興課、社会福祉法人入間東部福祉会および同愛会、③国際協力を主題に東京中小企業家同友会文京支部参加企業、開発コンサルタント有限会社エムエムサービスやN P O 法人ラブリーンジャパンなどから講師を招き、実践と課題に関する授業科目を開講する予定である。その際に、DX推進支援企業ForvalやAIサービス企業PKSHAやヘルスケア事業ベンチャーとも協力し、①～③の主題に関わる課題にAI・データサイエンスを実践的に活用することを主軸に据える。全学教養科目群内で開講しているデータサイエンス分野および専門3コースにおける基礎科目については、東京電機大学、十文字学園女子大学、女子栄養大学などと連携して単位互換を行う予定である。また、東京大学、お茶の水女子大学など5校が主催となり開催されている「文京区内大学サステナビリティ関連取組み紹介のための交流・意見交換会」への参加を計画している。さらに、ジェンダーギャップの解消を目指して全国産業資源循環連合会女性部協議会の協力を得て、女性の社会進出、女子学生の出口戦略、外部資金の獲得、環境関連での連携、新たなデータサイエンスの活用にかかわる講義・演習も配置する。	PBL授業の実施に向け、継続して企業や自治体との連携を進めている。Forval社、NTT DXパートナー社、タニタヘルスリンク社と包括連携協定を締結し、社会課題を扱う実践的な授業科目の開講に向けて調整を重ねている。 2025年8月には、ソフトバンク社の現場エンジニアを招いた「アイディアソン」を併設女子高校生を中心に、他校の生徒を招いて実施。学生の発想を引き出す効果性の高いプログラムであることを実証。次年度以降も継続して実施する。 新学部1年次の必修科目である「未来体験プログラム」の一貫として、NTT東日本社が運営する「e-City Labo」に教職員が実地訪問。 2026年度に学生が訪問し、実証実験の現場を体験するための準備を進めた。 プロジェクトマネジメント分野では、PMI日本支部のアカデミックスポンサーに参画し、業界団体との連携を図っている。自治体との連携では、既存学部で実績のあるふじみ野市と交渉を進め、データサイエンスの視点からの展開を継続検討している。 2025年10月「文京区内大学サステナビリティ関連取組み紹介のための交流・意見交換会」へ参加。他大学との連携について協議を行っている。 なお、文京区本郷地区3大学（東京大学・東洋学園大学・本学）の連携により、2026年度よりデータサイエンスを活用した地域活性化を進めるべく協議を開始した。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- ☒ チェック a.入学者選抜における科目の見直し
- ☒ チェック b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☒ チェック c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☒ チェック d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
- ☒ チェック e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
入学者選抜は、現状の客観試験選抜について、「数学」「英語」「理科（生物）」、「社会（日本史・世界史）」の出題科目を維持し、さらに「情報」の出題を検討する。また、AI・データサイエンスを応用した探求授業の成果によるバフォーマンス評価入試を実施する予定である。特に、併設校（女子校）の探求授業からバフォーマンス評価入試への連結を強化（単位認定など）する。周辺地域の高校や既存学部の指定校推薦対象校等へは、本学入試広報センターによる周知と説明会の実施およびこれまでに出張授業や大学体験講座で実績のある埼玉県ふじみ野高校との連携を進めているとともに、都立千早高校など連携対象校の枠を都内を含め広げオープンカレッジや出張授業を実施する。また、本学併設校や三輪田学園高校・千代田女子学園高校等の女子校等に対して、本学のジェンダーにとわれない社会人としての自立と共生の教育理念と実践を理解してもらえよう働きかけていく。さらに、卒業生や周辺地域の社会人に対してのリカレント・リスキングの機会を提供すべく、社会人入試の充実や編入学・科目等履修制度の見直しを図る。留学生の受け入れ強化に向けては、既存学部で実施している「日本語教育プログラム」の受講学生を中心とした留学生の学習サポート体制の構築を検討する。	入学者選抜では、「数学」「英語」「理科（生物）」「社会（日本史・世界史）」の出題科目を維持し、「情報」を追加出題して入学試験を実施した。バフォーマンス評価入試については、令和8年度から総合型入試において「探究型入試」「女子チャレンジ入試」を導入するために検討を重ね、実装予定である。入試方式の枠を広げてAPを網羅した学生募集を実現する。 広報活動として、既存の指定校推薦対象校や周辺高校に対し、入試広報センターによる周知・説明会を継続。埼玉県ふじみ野高校とは連携を継続し、オープンカレッジ等を通じて中等教育機関との関係強化を図っている。また、東京都立南葛飾高校にて出張講義を実施、DXハイスクール等、データサイエンス教育に親和性の高い高校への新たなアプローチも開始した。 女子学生の確保に向けては、併設女子高においてイベント実施（アイディアソン）や情報科目選考への協力、教員派遣を行い、中等教育との連携を継続。この取り組みを他の女子高へもアプローチした。 社会人学生については、2028年度より開講予定のドメイン科目においてリカレント・リスキングを目的とした社会人受け入れを検討中。 留学生の学習サポートについては、学内の他学部が展開している科目（日本語および日本語論文指導）を本学部の学生も履修・単位認定できるよう体制を整備した。	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	文京学院大学
-------------	-------	-----	--------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

年度	区分	指摘事項等	対応状況

大学名	文京学院大学
-----	--------

1.本事業対象となる学部等の状況

[illegible]

大学名	文京学院大学
-----	--------

本事業対象となる学部等の個数	1
----------------	---

1.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>
(1)

改組内容	学部の新設
学部学科名	ヒューマン・データサイエンス学部（工学関係）

[illegible]

大学名	文京学院大学
-----	--------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	文京学院大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分		小区分	項目	単位																		
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1220	1080	1190																
		入学者数	人	955	985	1041																
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	0	0	0																
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,220	1,080	1,190																
		入学者数(B)	人	955	985	1,041																
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.78	0.91	0.87																
	収容定員等	収容定員(C)	人	4880	4740	4710																
		編入学定員	人	0	0	0																
		在籍者数(D)	人	4118	3863	3859																
		編入学者数	人	1	5	10																
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.84	0.81	0.82																

4.外部資金の状況（全学）

年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況		申請－5年	申請－4年	申請－3年	申請－2年	申請－1年	申請	選定												
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	76,194	50,520	72,313	64,173	64,604	52,868	58,678	56,876											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 (過去5年間に於ける各年度の外部資金)	千円	67,030
本事業による助成金の額(F)	千円	357,287
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	75,962

特記事項

3.大学（学士課程）の状況における 編入学定員 0 人とは、若干名を意味している。